

平成 23 年度 決算 概要

財政局 財政部 財政課

目 次

I	平成 23 年度決算の総括	・ ・ ・ ・	P 1
	1 当初予算の状況	・ ・ ・ ・	P 1
	2 決算の特徴	・ ・ ・ ・	P 2
II	平成 23 年度決算の状況	・ ・ ・ ・	P 3
	1 概況	・ ・ ・ ・	P 3
	2 一般会計	・ ・ ・ ・	P 3
	(1) 歳入	・ ・ ・ ・	P 4
	(2) 歳出	・ ・ ・ ・	P 5
	3 特別会計（歳出決算額）	・ ・ ・ ・	P 7
III	平成 23 年度健全化判断比率等	・ ・ ・ ・	P 8
	1 健全化判断比率	・ ・ ・ ・	P 8
	2 資金不足比率	・ ・ ・ ・	P10
(参考資料)			
	決算における財政指標等	・ ・ ・ ・	P11
	基金残高の状況	・ ・ ・ ・	P11
	市債残高	・ ・ ・ ・	P11
	市税等の収納状況	・ ・ ・ ・	P12

I 平成23年度決算の総括

1 当初予算の状況

(1) 編成方針

- ・ 財政健全化・行政改革に向けた取組みの推進
可能な限りの歳入確保を図るとともに、既存事務事業の徹底した整理・合理化を図る。
- ・ マニフェストに関する取組み及びアクションプランの推進
優先順位や緊急性を十分に勘案し、事業費の精査を行った上で事業を推進する。
- ・ 未来を見据えた地域活力推進に向けた事業への投資
地域の活性化に資する雇用対策や中小企業支援、将来への投資として医療、子育て、教育、介護、絆社会の再生などの事業を重点的に推進する。

(2) 編成状況

当初予算編成時点においては、約 135 億円の収支不足が見込まれたことから、市税の徴収対策などにより約 66 億円の歳入を確保するとともに、事務事業の見直しなどにより約 49 億円の歳出削減を行い、なお不足する 20 億円については市債管理基金から借入を行うこととした。

(3) 執行の基本的な考え方

予算の執行段階においては、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、経済・生産活動の停滞による税収等への影響や、災害復旧・被災者支援等に多大な財政需要が見込まれたことなどから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、創意工夫や経費節減を行い、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

2 決算の特徴

- (1) 市債管理基金からの借入を回避した上で、引き続き黒字を確保
 一般会計においては、地方交付税の増収や、経費の節減などにより、予算で計上（20億円）していた、市債管理基金からの借入を回避した上で、16億9,000万円の実質収支の黒字となった。
 また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計において、単年度収支は黒字となったものの、依然として累積赤字は多額となっている。

表1-1 一般会計実質収支の推移 (単位：百万円)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
実 質 収 支	1,690	333	718	370	306
市債管理基金借入額	0	3,000	7,000	1,500	1,600
対前年度増減額	1,357	△ 385	348	64	92

表1-2 国民健康保険事業特別会計決算の推移 (単位：百万円)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
累 積 赤 字 額	△ 11,798	△ 11,952	△ 7,524	△ 1,849	△ 267
単 年 度 収 支	154	△ 4,428	△ 5,675	△ 1,582	△ 267

- (2) 将来負担を着実に低減
 臨時財政対策債の発行額が増加したものの、建設事業債の発行抑制に努めたことなどから、市債残高は一般会計・全会計とも前年度より減少した。

表2-1 一般会計市債残高の推移 (単位：億円)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
一 般 会 計	7,259	7,316	7,232	7,234	7,214
対前年度増減額	△ 57	84	△ 2	20	343

表2-2 全会計市債残高の推移 (単位：億円)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
全 会 計	10,685	10,815	10,786	10,809	10,790
対前年度増減額	△ 130	29	△ 23	19	348

- (3) 東日本大震災への対応
 震災被害による市民生活への影響を最小限にとどめるため、インフラ・公共施設の災害復旧に迅速に対応するとともに、被災者への支援などを行った。
 インフラ・公共施設の災害復旧 4,849百万円
 (ほかに下水道事業など特別会計 1,233百万円)
 被災者支援 379百万円
 その他(液状化対策、放射線対策) 96百万円

Ⅱ 平成23年度決算の状況

1 概況

表3 会計区分別歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円)

区 分		歳 入	歳 出	形式収支 (差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
一 般 会 計		368,084	364,971	3,113	1,423	1,690
特別会計（14会計）		298,341	309,388	△ 11,047	342	△ 11,389
企業会計 (3会計)	収益的収支	41,851	40,192	1,659		
	資本的収支	12,716	25,289	△ 12,573		
合 計		720,992	739,841			
《 参 考 》 普 通 会 計		370,883	367,678	3,205	2,065	1,140

※会計区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

※特別会計のうち国民健康保険事業の収支不足（11,798百万円）は、平成24年度からの繰上充用により対応した。

※企業会計の資本的収支の不足額は内部留保資金で補てんした。

2 一般会計

表4 一般会計歳入・歳出決算額及び実質収支（対前年度比較）

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率(%)
予算現額	387,878	386,740	1,138	0.3
歳入決算額 (A)	368,084	369,095	△ 1,011	△ 0.3
歳出決算額 (B)	364,971	368,138	△ 3,167	△ 0.9
形式収支 (A)-(B)=(C)	3,113	957	2,156	225.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	1,423	624	799	127.8
実質収支 (C)-(D)	1,690	333	1,357	407.7

(1) 歳入

表5 一般会計歳入決算額 (対前年度比較)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
自主財源	230,616	62.7	226,366	61.3	4,250	1.9
市 税	170,415	46.3	169,515	45.9	900	0.5
諸 収 入	46,962	12.8	38,634	10.5	8,328	21.6
使用料・手数料	7,177	1.9	7,790	2.1	△ 613	△ 7.9
繰 入 金	433	0.1	4,651	1.3	△ 4,218	△ 90.7
そ の 他	5,629	1.6	5,776	1.5	△ 147	△ 2.5
依存財源	137,468	37.3	142,729	38.7	△ 5,261	△ 3.7
国庫支出金	52,218	14.2	50,833	13.8	1,385	2.7
市 債	39,260	10.7	56,138	15.2	△ 16,878	△ 30.1
地方交付税	14,606	4.0	5,026	1.4	9,580	190.6
県支出金	10,818	2.9	10,305	2.8	513	5.0
地方消費税交付金	9,145	2.5	9,004	2.4	141	1.6
そ の 他	11,421	3.0	11,423	3.1	△ 2	△ 0.0
合 計	368,084	100.0	369,095	100.0	△ 1,011	△ 0.3

〈増減の主な理由〉

単位: 百万円、() は対前年度増減額及び増減率

自主財源

◎ 市 税 ※徴収率 93.2% (H22:92.7%)

- ・ 個人市民税 61,564(△ 1,390、△ 2.2%)
- ・ 法人市民税 17,112(716、 4.4%)
- ・ 固定資産税 66,479(446、 0.7%)
- ・ 市たばこ税 7,076(848、 13.6%)

◎ 諸 収 入

- ・ 中小企業金融対策預託金収入 38,500(7,050)

◎ 使用料・手数料

- ・ 道路占用料 834(△ 581)

◎ 繰 入 金

- ・ 市債管理基金繰入金 0(△ 3,003)

依存財源

◎ 国庫支出金

- ・ 生活保護費収入 21,781(1,410)
- ・ 災害復旧費国庫負担金 1,406(皆増)

◎ 市 債

- ・ 第三セクター等改革推進債 0(△ 12,500)
- ・ 臨時財政対策債 23,688(1,148)

◎ 地方交付税

- ・ 特別交付税 5,796(5,053)
 - うち震災復興特別交付税 4,459(皆増)
- ・ 普通交付税 8,810(4,527)

(2) 歳出

ア 目的別

表6 一般会計歳出決算額(目的別、対前年度比較)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
民 生 費	121,777	33.4	114,312	31.1	7,465	6.5
公 債 費	56,923	15.6	60,003	16.3	△ 3,080	△ 5.1
商 工 費	41,695	11.4	35,051	9.5	6,644	19.0
土 木 費	39,178	10.7	46,047	12.5	△ 6,869	△ 14.9
教 育 費	28,966	7.9	28,823	7.8	143	0.5
総 務 費	28,803	7.9	42,420	11.5	△ 13,617	△ 32.1
衛 生 費	28,108	7.7	26,567	7.2	1,541	5.8
消 防 費	11,565	3.2	11,269	3.1	296	2.6
災 害 復 旧 費	4,282	1.2	68	0.0	4,214	6,197.6
そ の 他	3,674	1.0	3,578	1.0	96	2.7
合 計	364,971	100.0	368,138	100.0	△ 3,167	△ 0.9

〈増減の主な理由〉

単位:百万円、()は対前年度増減額

◎ 民生費

- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 7,321(2,877)
- ・生活保護費 29,021(1,539)
- ・子ども手当支給等事業費 18,336(1,032)

◎ 商工費

- ・中小企業資金融資預託貸付金 38,500(7,050)

◎ 土木費

- ・交通安全施設整備事業費 993(△ 1,978)
- ・道路直轄事業負担金 473(△ 1,839)
- ・新港横戸町線事業費 833(△ 1,722)

◎ 教育費

- ・小・中学校校舎等建設事業費 3,060(1,212)
- ・郷土博物館整備事業費 0(△ 965)

◎ 総務費

- ・土地開発公社解散に伴う代位弁済 0(△ 12,500)
- ・国民体育大会開催事業 0(△ 588)

◎ 衛生費

- ・予防接種事業費 2,288(1,159)

◎ 災害復旧費

- ・道路災害復旧費 2,795(2,728)

イ 性質別

表7 一般会計歳出決算額（性質別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
義務的経費	193,767	53.1	192,196	52.2	1,571	0.8
人件費	58,106	15.9	57,820	15.7	286	0.5
扶助費	78,983	21.7	74,748	20.3	4,235	5.7
公債費	56,678	15.5	59,628	16.2	△ 2,950	△ 4.9
投資的経費	32,872	9.0	35,510	9.6	△ 2,638	△ 7.4
普通建設(補助)事業費	9,966	2.7	11,162	3.0	△ 1,196	△ 10.7
普通建設(単独)事業費	18,057	5.0	24,225	6.6	△ 6,168	△ 25.5
災害復旧費	4,849	1.3	123	0.0	4,726	3,837.7
その他の経費	138,332	37.9	140,432	38.2	△ 2,100	△ 1.5
物件費	41,646	11.4	40,532	11.0	1,114	2.7
補助費等	26,092	7.1	40,519	11.0	△ 14,427	△ 35.6
投資・出資・貸付金	38,829	10.6	31,757	8.6	7,072	22.3
繰出金	23,930	6.6	20,140	5.5	3,790	18.8
その他	7,835	2.2	7,484	2.1	351	4.7
合 計	364,971	100.0	368,138	100.0	△ 3,167	△ 0.9

〈増減の主な理由〉

単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

◎ 義務的経費

・ 人件費

退職手当 7,767(481)

職員給与 47,395(△ 426)

・ 扶助費

生活保護費 29,021(1,539)

・ 公債費

元金 44,943(△ 2,841)

◎ 投資的経費

・ 普通建設(補助)事業費

道路直轄事業負担金 473(△ 1,839)

・ 普通建設(単独)事業費

市道安全施設等整備事業費 304(△ 1,955)

・ 災害復旧費

道路災害復旧費 2,797(2,728)

◎ その他の経費

・ 物件費

予防接種事業費 2,262(1,184)

・ 補助費等

土地開発公社解散に伴う代位弁済 0(△12,500)

・ 投資・出資・貸付金

中小企業資金融資預託貸付金 38,500(7,050)

・ 繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出金 7,321(2,877)

3 特別会計（歳出決算額）

表8 特別・企業会計歳出決算状況（会計別、対前年度比較）

（単位：百万円）

会 計	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率(%)
特別会計（14会計）	309,388	312,205	△ 2,817	△ 0.9
1 国民健康保険	99,146	90,477	8,669	9.6
2 介護保険	44,317	41,380	2,937	7.1
3 後期高齢者医療	6,924	6,620	304	4.6
4 母子寡婦福祉資金貸付	245	263	△ 18	△ 6.8
5 霊園	639	588	51	8.6
6 農業集落排水	464	492	△ 28	△ 5.7
7 競輪	13,248	12,453	795	6.4
8 中央卸売市場	1,007	983	24	2.4
9 都市計画土地画整理	645	559	86	15.3
10 市街地再開発	962	1,373	△ 411	△ 29.9
11 動物公園	1,043	1,158	△ 115	△ 10.0
12 公共用地取得	1,439	1,017	422	41.6
13 学校給食センター	2,343	2,179	164	7.5
14 公債管理	136,967	152,652	△ 15,685	△ 10.3
- 老人保健医療	-	12	△ 12	皆減
企業会計（3会計）	65,482	67,122	△ 1,640	△ 2.4
1 病院	19,143	18,882	261	1.4
2 下水道	42,277	44,187	△ 1,910	△ 4.3
3 水道	4,062	4,053	9	0.2

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので合計と一致しない場合がある。

〈主な事業〉

単位：百万円、（ ）は対前年度増減

（1）国民健康保険

- ◎ 保険給付費 59,671（ 2,856）
- 医療給付費件数 3,964千件（57千件、1.5%増）

（2）介護保険

- ◎ 保険給付費 42,068（ 2,849）
- 給付費件数 839千件（67千件、8.7%増）

（3）競輪

- ◎ 開催費 13,248（ 795）
- 勝者投票券売上（歳入） 12,840（ 973）

（4）公債管理

- ◎ 元金 90,692（△ 16,999）
- ◎ 利子 19,796（△ 733）
- ◎ 市債管理基金費 26,462（ 2,044）

Ⅲ 平成23年度健全化判断比率等

1 健全化判断比率

表9 健全化判断比率（対前年度比較） （単位：％）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	—	2.43	20.5	268.5
平成22年度	—	2.87	21.4	285.3
増 減	—	△ 0.44	△ 0.9	△ 16.8
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(1) **実質赤字比率** ⇒ 一般会計等の実質収支における赤字額の標準財政規模^{※1}に対する割合

対象会計：一般会計等

（一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、学校給食センター事業、公債管理）

算定式：一般会計等実質赤字額／標準財政規模

算定結果：一般会計等の実質収支が1,140百万円の黒字となったため、実質赤字比率は発生しない。

※1 標準財政規模 地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示すものであり、普通交付税の算定における標準税収入額等（市税、地方譲与税など）、普通交付税交付額、臨時財政対策債発行可能額を合算したものの。

(2) **連結実質赤字比率** ⇒ 全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合

対象会計：全18会計

算定式：連結実質赤字額／標準財政規模

連結実質赤字額：（実質赤字額＋企業会計資金不足額）－（実質黒字額＋企業会計資金剰余額）

係 数： $(11,798 \text{ 百万円} + 0 \text{ 百万円}) - (1,469 \text{ 百万円} + 5,354 \text{ 百万円})$

204,299 百万円

$$= \frac{4,975 \text{ 百万円}}{204,299 \text{ 百万円}} = 2.43\%$$

算定結果：国民健康保険事業の累積赤字の減及び一般会計における実質収支の増により、連結実質赤字額が縮小したことから、連結実質赤字比率は0.44ポイント改善し、2.43%となった。

(3) **実質公債費比率** ⇒ 公債費等の標準財政規模に対する割合

対象会計：公債費等の償還を有する会計

(一般会計、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、公債管理、農業集落排水事業、中央卸売市場事業、動物公園事業、病院事業、下水道事業、水道事業)

算定式：
$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{交付税算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}}$$
 の3か年平均

準元利償還金：企業会計の元利償還金に対する繰出金や債務負担行為の償還金など

係数：
$$\frac{(31,787 \text{ 百万円} + 42,251 \text{ 百万円}) - (12,608 \text{ 百万円} + 29,549 \text{ 百万円})}{204,299 \text{ 百万円} - 29,549 \text{ 百万円}}$$

$$= \frac{31,881 \text{ 百万円}}{174,750 \text{ 百万円}} = 18.24\% \text{ (23年度単年度)}$$

3か年平均：
$$(21 \text{ 年度} + 22 \text{ 年度} + 23 \text{ 年度}) / 3 = (22.22\% + 21.10\% + 18.24\%) / 3 = \underline{20.5\%}$$
 (小数点以下第2位切捨て)

算定結果：普通交付税の増に伴う標準財政規模の増加等により、単年度比率は22年度に比べ2.86ポイント減少し、18.24%となり、3か年平均では0.9ポイント減少し、20.5%となった。

(4) **将来負担比率** ⇒ 全会計と関係団体の将来負担債務の標準財政規模に対する割合

対象：全18会計、都市整備公社

算定式：
$$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}) / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費})$$

係数：
$$\frac{1,115,156 \text{ 百万円} - 645,884 \text{ 百万円}}{204,299 \text{ 百万円} - 29,549 \text{ 百万円}}$$

$$= \frac{469,272 \text{ 百万円}}{174,750 \text{ 百万円}} = \underline{268.5\%}$$

算定結果：将来負担額の減（公営企業債繰出見込額、債務負担行為支出予定額等）及び充当可能財源の増（基準財政需要額算入見込額、基金等）により実質的な将来負担額が減少したことから、将来負担比率は16.8ポイント減少し、268.5%となった。

2 資金不足比率

○ 資金不足比率 ⇒ 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合

(単位：%)

区 分	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	中央卸売市場事業	動物公園事業
平成 23 年度	—	—	—	—	—	—
平成 22 年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.00					

算定式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・ 資金の不足額 (法適用) : (流動負債－控除未払金等)－(流動資産－控除財源)
- (法非適用) : 繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額
- ・ 事業の規模 (法適用) : 営業収益の額－受託工事収益の額
- (法非適用) : 営業収益に相当する収入額－受託工事収益に相当する収入額

会計毎の状況

対象となる6会計全てで資金不足は生じないため、資金不足比率は発生しない(黒字のためハイフン表示)

法適用

(単位：百万円)

会 計	資金不足比率 (%) e/f	資金不足額 (a-b)-(c-d) e	資金不足額				事業の規模 f
			流動負債 a	控除未払金等 b	流動資産 c	控除財源 d	
病 院 事 業	—	△ 2,770	1,332	0	4,102	0	12,736
下 水 道 事 業	—	△ 1,327	5,115	114	6,328	0	21,817
水 道 事 業	—	△ 1,257	2,877	0	4,146	12	1,045

法非適用

(単位：百万円)

会 計	資金不足比率 (%) c/d	資金不足額 a+b c	資金不足額		事業の規模 d
			繰上充用額 a	支払繰延額等 b	
農業集落排水事業	—	0	0	0	59
中央卸売市場事業	—	0	0	0	481
動物公園事業	—	0	0	0	341

(参考資料)

決算における財政指標等(普通会計)

区 分	23年度	22年度	前年度比較
実質収支 (単位：百万円)	1,140	312	828
標準財政規模 (単位：百万円)	204,299	200,009	4,290
財政力指数	0.969	0.999	△ 0.030
実質収支比率	0.6%	0.2%	0.4
経常収支比率	96.3%	97.7%	△ 1.4

基金残高の状況

(単位：百万円)

区 分	23年度末	22年度末	前年度比較	
全基金残高 (15基金)	87,856	70,212	17,644	
主 な 基 金	財政調整基金	2,161	1,093	1,068
	市債管理基金	76,947	59,586	17,361
	うち満期一括分	76,947	59,586	17,361
	うち現金	53,747	36,386	17,361
	うち債権 (一般会計貸付)	23,200	23,200	0

市債残高

(単位：百万円)

区 分	22年度末現在高	23年度発行額	23年度償還額	23年度末現在高
一般会計	731,598	39,260	44,943	725,915
特別会計	37,190	47,474	48,112	36,552
企業会計	312,708	8,318	14,997	306,029
計	1,081,496	95,052	108,052	1,068,496

(再掲)

普通会計	748,320	40,083	45,937	742,466
------	---------	--------	--------	---------

市税等の収納状況

(単位：百万円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	対調定 収納率 (%)		不納欠損額	収入未済額
				H23	H22		
市税	171,000	182,789	170,415 対予算 99.7%	93.2	92.7	1,150	11,345
市民税	80,002	85,259	78,676 対予算 98.3%	92.3	92.0	567	6,127
固定 資産税	66,675	71,028	66,479 対予算 99.7%	93.6	92.9	457	4,100
その他	24,323	26,502	25,260 対予算 103.8%	95.3	94.6	126	1,118
国民健康 保険料	21,717	30,013	20,797 対予算 95.8%	69.3	68.8	1,654	7,609
住宅 使用料	1,780	2,018	1,580 対予算 88.8%	78.3	78.3	0	438
下水道 使用料	13,764	15,457	13,442 対予算 97.7%	87.0	87.1	105	1,910
保育料	3,573	3,668	3,449 対予算 96.5%	94.0	93.7	9	210

※収入済額には、還付未済額を含む。

※下水道使用料は企業会計のため、3月末時点の収納状況。5月末時点は、以下のとおり。

下水道 使用料	13,764	15,457	14,582 対予算 105.9%	94.3	94.3	105	770
------------	--------	--------	----------------------	------	------	-----	-----